

事業計画

1. 対象施設の概要

- (1) 対象施設の名称 (仮称) ○○事業所
所在地 大津市○○一丁目2番34号
- (2) 設置主体 社会福祉法人○○福祉会
- (3) 事業(施設)種別 生活介護 40人

(4) 利用定員

現在定員	増加定員	合計
人	40人	40人

2. 施設整備費に係る事業計画

(1) 施設の規模および構造等

① 整備事業本体(解体撤去工事費・仮設施設工事費を除く。)

(ア) 施設整備の区分

(a) 障害福祉サービス事業所、障害者支援施設等

創設 増築 改築 大規模修繕等
老朽民間社会福祉整備 避難スペース整備 スプリンクラー整備

(b) 共同生活援助、短期入所事業所等

創設 増築 大規模修繕等
老朽民間社会福祉施設整備 避難スペース整備

(イ) 建物の構造・面積 建築面積 696.38 m² 延床面積 696.38 m²
木造 1階建て

(ウ) 建設用地の状況

- 用地の地目 雑種地 ■ 所有者 ○○市
- 用地面積 1,997.67 m² (2筆) ■ 現状 山林
- 用地取得の場合 (契約済 ・ 確約書入手)
- 賃貸借の場合 (契約済 ・ 確約書入手)
- 地域住民への説明状況 (関係団体・関係自治会 地区住民 隣地住民)
→進捗状況 (いつ *月*日 どのような場で 自治会長等に説明)
- 予定地内の里道水路 (有 ・ 無)
→有の場合払い下げ見込み ()
- 排水路関係 (整備済 ・ 未整備)
- 進入路関係 (公道有 ・ 公道無)
- 農振法農業用地 (内 ・ 外) →内であれば解除の見込み (年 月頃)
- 農地の場合、転用許可の状況
→進捗状況 (市担当者と協議中。特に問題なく、許可の見込。)
- 都市計画法、河川法、文化財保護法など予定地に係る公的規制 (有 ・ 無)
→有の場合その内容 ()
- 地域住民との意見交換など話し合いの状況

○月○日に地元自治会役員に説明し、○月△日に地元自治会において建設計画説明会を開催し、概ね了承を得ている。
今後、施工時の騒音対策や安全対策などについても、説明会を開く予定。

(エ) 当該施設の必要性

■ 地域の状況(施設整備のニーズ、別紙で周辺地図に施設分布を記載すること)

通所施設の場合(入所施設は創設不可)

現在の通所施設定員数 20人 整備後の通所施設定員数 60人
現在の通所施設利用者数 22人 現在の通所待機者数 29人

■ 当該施設の必要性について(簡潔に要点を記載すること。別紙添付可。)

大津市○○地域においては、通所施設等の定員に対して利用者数の超過が常態となっており、さらに障害の重度重複化により生活介護事業のニーズが高まっているが、サービスの供給量とマッチングしていないことから、当該事業所の創設が望まれている。

② 解体撤去工事費（改築の場合であって、既存施設にかかるもの）

(ア) 建物の構造・面積 建築面積 m^2 延床面積 m^2
 造 階建て

(イ) 建築年月日 年 月 日

(ウ) 老朽度点数または現存率

(エ) 補助金の区分 令和 年度（国庫補助・県補助・市補助・民間助成・自己資金）

(オ) 処分（取りこわし）年月日 令和 年 月 日

③ 仮設施設工事費

建物の構造・面積 建築面積 m^2 延床面積 m^2
 造 階建て

(2) 施工計画

(ア) 予定工期 令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日

(イ) 事業開始予定年月日 令和〇年4月1日

(3) 事業費内訳

区 分		対象内経費	対象外経費	合 計
主体工事	①本体工事費	200,000,000 円	1,000,000 円	201,000,000 円
	②本体工事事務費	5,200,000 円	500,000 円	5,700,000 円
	小 計	205,200,000 円	1,500,000 円	206,700,000 円
その他工事	③就労・訓練設備	15,000,000 円	円	15,000,000 円
	④解体撤去費	円	円	円
	⑤仮設施設整備費	円	円	円
	⑥その他（ ）	円	円	円
	小 計	15,000,000 円	円	15,000,000 円
土地代		円	60,000,000 円	60,000,000 円
合 計		220,200,000 円	61,500,000 円	281,700,000 円

A

B

(4) 市補助基本額の算出（補助基準単価より）

区 分		利用定員	合 計
主体工事	①本体工事費	40 人	140,100,000 円
	②発達障害者支援センター整備加算		円
	③相談支援整備加算		円
	④居宅介護整備加算		円
	⑤短期入所整備加算	人	円
	⑥エレベーター等設置整備加算（GHのみ）		円
	⑦避難スペース整備加算		円
	⑧その他（ ）		円
小 計			140,100,000 円
その他工事	⑨就労・訓練事業等整備加算		53,600,000 円
	⑩解体撤去費（入所・通所）		円
	⑪仮設施設整備費（入所・通所）		円
	⑫その他（ ）		円
小 計			53,600,000 円
合 計（算定基準による補助基本額）			193,700,000 円

C

(5) 市補助基準額の算出

総事業費の実支出(予定)額 B	281,700,000 円
寄付金その他の収入額 D	3,000,000 円
差引額 E (=B-D)	278,700,000 円 E

Cの額or (AorEの低い方) ×補助率3/4の額のいずれか少ない額 165,150,000 円

市補助所要額(市補助金協議額) 165,150,000 円

(6) 財源内訳

財源区分	金額
ア 市補助金	165,150,000 円
うち国庫補助(2/3)	110,100,000 円
うち市費補助(1/3)	55,050,000 円
イ 市(町)補助金	0 円
ウ 設置者負担金	116,550,000 円
法人自己資金(積立金)	99,550,000 円
寄付(予定)金	3,000,000 円
福祉医療機構借入金	14,000,000 円
その他借入金()	円
	円
合 計	281,700,000 円

←(3)事業費内訳の合計と一致

(7) 補助単価区分ごとの説明

単価区分	事業区分	具体的事業内容(簡潔に記載のこと)
本 体 工 事 費	①生活介護 40 人	○生活介護 地域における重度の知的障害および重度の肢体不自由のある「重度心身障害者」を対象に、日常生活動作訓練、運動機能等の低下防止訓練及び集団生活訓練等を行うことにより、地域社会の中で生活できるように、必要な療育を実施する。
	②自立訓練 人	(1) 日常生活上の支援の提供 食事や排泄、入浴等の支援を要する利用者に対し、介護を通じて日常生活能力を高めるとともに、個々に応じた支援により快適な日常生活の提供を図る。
	③就労移行支援 人	(2) 社会生活上の支援の提供 社会生活に馴染みにくい利用者に対し、身体能力を活かした機能訓練や情緒の安定を図る。
	④就労継続(A型) 人	(3) 創作的活動の提供 音楽療法、絵画、歩行訓練を通して身体能力の維持向上や情緒の安定を図る。
	⑤就労継続(B型) 人	(4) 生活活動の提供 下請け軽作業等を通して、身体能力、日常活動能力の維持向上を図る。
	⑥共同生活援助 人	○就労継続支援(B型) (1) 生産活動の機会の提供 下請け軽作業を中心に、身体能力、日常活動能力の維持向上を図る。
	⑦施設入所支援 人	(2) 就労の機会の提供 厨房を利用し、食品加工(ポップコーン、ボン菓子等)を行い、製造、梱包、販売を経験してもらう。
	合 計 40 人	

単価区分	整備内容の内訳	見積額(千円)	合見積額(千円)	左の設備を必要とする理由	
就 労 ・ 訓 練 事 業 等 整 備 加 算	①介護用リフト	10,000	15,000	自力での移動が困難な重度の身体障害者の移動支援、入浴支援を行うために整備する	
	②特殊浴槽	5,000	6,000		
	③				
	合 計	15,000	21,000		
	生産事業の内訳	作業従事者数	作業従事職員数	受注先(名称)	年間受注額(見込み額)
		人	人		
		人	人		
		人	人		
	合 計	人	人		